

I 調査概要

1. 調査の概要

1-1. 調査の目的

人権問題に関する府民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた大阪府の今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組のための基礎資料を得る。

1-2. 調査の方法

(1) 調査対象

大阪府内に居住している満18歳以上の男女個人

(2) 対象数

3,550人

(3) 調査期間

令和2年11月24日(火) 投函 ～ 12月14日(月) 回答期限
茨木市の一部については、11月25日(水)に投函

(4) 調査方法

令和2年11月24日(火)に調査票を調査対象者に郵送した。

(茨木市の一部については、11月25日(水)に郵送)

12月2日(火)にはがきにより再度協力を依頼した。

12月21日(月)までに返送された調査票を集計対象とした。

1-3. 調査の内容

調査票は、「人権問題の認知の状況」、「個別・具体の行為に対する基本的な意識の状況」、「具体的な事象における人権意識の状況」、「人権をめぐる法律の認知及び課題認識の状況」、「人権や差別に関する基本的な認識の状況」、「行政の取組みの認知の状況」、「人権学習の状況」、「人権侵害事象への接触、対応」といった項目から成る。

2. 調査対象者の抽出方法

2-1. 抽出方法と層化基準

(1) 抽出方法

層化二段無作為抽出

(2) 層化基準

府内全72市区町村をそれぞれ1つの層とした。

2-2. 標本数の配分及び調査地点数の決定

各層において、調査地域に居住している満18歳以上の住民を母集団とし、住民基本台帳データから標本を抽出した。

なお、標本抽出のための調査地点数の決定に当たっては、標本数が最小で10対象になるように設定した。その結果、調査地点数は355地点となった。

市区町村	推定母集団数	構成比	標本数	地点数
大阪市北区	110,330	1.51%	50	5
都島区	87,635	1.20%	40	4
福島区	64,607	0.82%	30	3
此花区	54,997	0.75%	30	3
中央区	83,306	1.14%	40	4
西区	83,280	1.14%	40	4
港区	67,436	0.92%	30	3
大正区	54,830	0.75%	30	3
天王寺区	61,337	0.84%	30	3
浪速区	54,497	0.74%	30	3
西淀川区	79,614	1.09%	40	4
淀川区	150,269	2.05%	70	7
東淀川区	144,732	1.98%	70	7
東成区	66,476	0.91%	30	3
生野区	86,597	1.18%	40	4
旭区	76,499	1.04%	40	4
城東区	140,959	1.92%	70	7
鶴見区	91,158	1.24%	40	4
阿倍野区	90,632	1.24%	40	4
住之江区	101,659	1.39%	50	5
住吉区	127,955	1.75%	60	6
東住吉区	110,213	1.50%	50	5
平野区	160,361	2.19%	80	8
西成区	87,191	1.19%	40	4
(計)	2,236,570	30.54%	1,070	107
豊中市	336,999	4.60%	160	16
池田市	85,778	1.17%	40	4
箕面市	110,924	1.51%	50	5
豊能町	17,541	0.24%	10	1
能勢町	8,901	0.12%	10	1
(計)	560,143	7.60%	270	27
吹田市	306,483	4.18%	150	15
高槻市	295,118	4.03%	140	14
茨木市	231,288	3.16%	110	11
摂津市	71,831	0.98%	30	3
島本町	26,090	0.36%	10	1
(計)	930,810	12.71%	440	44
守口市	122,117	1.67%	60	6
枚方市	335,221	4.58%	160	16
寝屋川市	195,885	2.67%	90	9
門真市	103,123	1.41%	50	5
大東市	99,925	1.36%	50	5
四條畷市	46,333	0.63%	20	2
交野市	64,810	0.88%	30	3
(計)	967,414	13.21%	460	46
東大阪市	403,344	5.51%	190	19
八尾市	219,538	3.00%	110	11
柏原市	57,949	0.79%	30	3
(計)	680,831	9.30%	330	33
松原市	101,296	1.38%	50	5
富田林市	94,011	1.28%	50	5
羽曳野市	93,677	1.28%	50	5
河内長野市	90,401	1.23%	40	4
藤井寺市	54,031	0.74%	30	3
大阪狭山市	48,568	0.66%	20	2
太子町	11,168	0.15%	10	1
河南町	13,159	0.18%	10	1
千早赤阪村	4,590	0.06%	10	1
(計)	510,901	6.98%	270	27
堺市堺区	122,577	1.67%	60	6
中区	100,818	1.38%	50	5
東区	72,380	0.99%	40	4
西区	113,281	1.55%	50	5
南区	118,827	1.62%	60	6
北区	131,715	1.80%	60	6
美原区	31,620	0.43%	20	2
和泉市	152,347	2.08%	70	7
泉大津市	61,828	0.84%	30	3
高石市	48,116	0.66%	20	2
忠岡町	13,973	0.19%	10	1
(計)	967,482	13.21%	470	47
岸和田市	160,975	2.20%	80	8
貝塚市	70,975	0.97%	30	3
泉佐野市	83,700	1.14%	40	4
泉南市	50,999	0.70%	30	3
阪南市	45,993	0.63%	20	2
熊取町	36,147	0.49%	20	2
田尻町	6,878	0.09%	10	1
岬町	13,630	0.19%	10	1
(計)	469,297	6.41%	240	24
(合計)	7,323,448	100.00%	3,550	355

(注) 推定母集団数は、令和2年6月1日現在の選挙人名簿人口（18歳以上）

2-3. 抽出の実際

平成27年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を第1次抽出単位として使用した。

調査地点数については、各層において1調査地点当たりの標本数が最小で10対象になるように設定し、層ごとに

$$\frac{\text{層における20歳以上人口の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の起点とした。

調査地点における対象者の抽出は、令和2年10月末現在の住民基本台帳データより、生年月日が平成14年11月1日以前の方を対象として、抽出の起点から等間隔抽出法によって行った。

3. 回収状況

今回の調査は、3,550人を対象に調査票を郵送した。

回答があった調査対象者のうち、拒否（白紙回答含む。）等の無効調査票（5票）を除いた有効回収調査票は1,553票であり、割当標本に対する有効回収率は、43.7%であった。

有効回収調査票のうち、WEBによる回収数は325票であった。

また、調査票が調査対象者に到達しないまま返送されてきたものが34票あり、調査票が調査対象者に到達したと考えられる3,516人に対する有効回収率は、44.2%である。

割当標本数に対する有効回収率は、平成27年調査より5.4ポイント高くなっている。

	割当標本数	到達標本数	不到達標本数	有効回収調査票数	うち	無効調査票数	割当標本数に対する回収率	到達標本数に対する回収率	
					WEB回収数				
総数	3,550	3,516	34	1,553	325	5	43.7%	44.2%	
地域	大阪市	1,070	1,049	21	414	83	0	38.7%	39.5%
	大阪市以外(計)	2,480	2,467	13	1,136	242	5	45.8%	46.0%
	豊能	270	269	1	125	26	0	46.3%	46.5%
	三島	440	438	2	209	64	3	47.5%	47.7%
	北河内	460	460	0	204	43	1	44.3%	44.3%
	中河内	330	328	2	157	31	0	47.6%	47.9%
	南河内	270	269	1	128	28	0	47.4%	47.6%
	泉北	470	463	7	208	33	1	44.3%	44.9%
泉南	240	240	0	105	17	0	43.8%	43.8%	
不明	-	-	-	3	-	0	-	-	
平成27年調査	3,550	3,469	81	1,358	-	2	38.3%	39.1%	
平成22年調査	2,000	1,982	18	903	-	17	45.2%	45.6%	
平成17年調査	7,000	6,913	87	3,675	-	219	52.5%	53.2%	
平成12年調査	10,000	9,770	230	5,568	-	251	55.7%	57.0%	

(注) 調査対象者の抽出台帳は、平成27年調査は住民基本台帳を、平成22年調査は選挙人名簿及び住民基本台帳を、平成17年調査は選挙人名簿を、平成12年調査は住民基本台帳を、それぞれ使用した。

4. 信頼区間

本調査は、標本調査（層化二段無作為抽出）であり、調査結果の誤差（信頼度95%の場合）は、次の計算式によって計算できる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p)/n}$$

N = 母集団数 (7,323,448)、n = 有効回答者数 (1,553)、p = 回答の比率

ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$

$$\text{よって、標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \cdot p(100-p)/n}$$

総数 (1,553)、性別、年齢別の標本誤差（信頼度95%における主要な%の信頼区間1/2幅）は、次のとおりである。

		p(%)	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
			n	95	90	85	80	75	70	65	60	55
総数		1553	1.6	2.2	2.6	2.9	3.1	3.3	3.4	3.5	3.6	3.6
性別	男性	673	2.4	3.3	3.9	4.4	4.7	5.0	5.2	5.3	5.4	5.5
	女性	847	2.1	2.9	3.5	3.9	4.2	4.5	4.6	4.8	4.8	4.9
	その他	2	43.6	60.0	71.4	80.0	86.6	91.7	95.4	98.0	99.5	100.0
	不明	31	11.1	15.2	18.1	20.3	22.0	23.3	24.2	24.9	25.3	25.4
年齢別	18、19歳	22	13.1	18.1	21.5	24.1	26.1	27.6	28.8	29.5	30.0	30.2
	20～24歳	56	8.2	11.3	13.5	15.1	16.4	17.3	18.0	18.5	18.8	18.9
	25～29歳	75	7.1	9.8	11.7	13.1	14.1	15.0	15.6	16.0	16.2	16.3
	30～34歳	95	6.3	8.7	10.4	11.6	12.6	13.3	13.8	14.2	14.4	14.5
	35～39歳	96	6.3	8.7	10.3	11.5	12.5	13.2	13.8	14.1	14.4	14.4
	40～44歳	112	5.8	8.0	9.5	10.7	11.6	12.2	12.7	13.1	13.3	13.4
	45～49歳	151	5.0	6.9	8.2	9.2	10.0	10.5	11.0	11.3	11.5	11.5
	50～54歳	140	5.2	7.2	8.5	9.6	10.4	11.0	11.4	11.7	11.9	12.0
	55～59歳	145	5.1	7.0	8.4	9.4	10.2	10.8	11.2	11.5	11.7	11.7
	60～64歳	133	5.3	7.4	8.8	9.8	10.6	11.2	11.7	12.0	12.2	12.3
	65～69歳	136	5.3	7.3	8.7	9.7	10.5	11.1	11.6	11.9	12.1	12.1
	70～74歳	208	4.3	5.9	7.0	7.8	8.5	9.0	9.4	9.6	9.8	9.8
	75～79歳	105	6.0	8.3	9.9	11.0	12.0	12.6	13.2	13.5	13.7	13.8
80歳以上	58	8.1	11.1	13.3	14.9	16.1	17.0	17.7	18.2	18.5	18.6	
年代不明	21	13.5	18.5	22.0	24.7	26.7	28.3	29.4	30.2	30.7	30.9	

標本誤差の利用法について例示すると、問1の(1)「女性の人権問題」について、「知っている」と回答した人は総数の90.9%である。そこで、表の信頼区間のP (%) 欄の90.9%に最も近い「10 (又は) 90」の列と「総数」の行が交差する欄の値は「2.2」となっている。このことから、「知っている」と回答する人の母集団値は90.9%±2.2%、すなわち88.7%から93.1%の間であることが信頼度95% (この種の調査を100回行えば95回はこの範囲に収まるという精度) と推定できる。

5. 回答者

5-1 基本的属性

(1) 性別

「男性」が43.3%、「女性」が54.5%と、ほぼ平成27年国勢調査での割合になっている。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	男性	女性	その他 (※)	不明
令和2年調査	100.0 1,553	43.3 673	54.5 847	0.1 2	2.0 31
平成27年調査	100.0 1,358	41.9 569	55.8 758	1.3 18	1.0 13
平成22年調査	100.0 903	43.6 394	46.3 418	—	10.1 91
平成17年調査	100.0 3,675	43.5 1,600	56.5 2,075	—	0.0 0
平成12年調査	100.0 5,568	48.0 2,671	52.0 2,897	—	0.0 0
平成27年 国勢調査	100.0	47.5	52.5	—	0.0

(注1) 平成12年調査は15歳以上20歳未満を、令和2年調査は18歳、19歳を含む
その他の調査は20歳以上

(注2) 平成27年国勢調査は18歳未満を除く

※平成27年調査は、「男性・女性と答えることに抵抗を感じる」

(2) 年齢

「70歳以上」が23.9%で最も高く、次いで「50歳代」が18.4%である。一方、「20歳代」は8.4%で低くなっている。

29歳以下と50歳代で、国勢調査での割合との乖離が大きい。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
令和2年調査	100.0 1,553	1.4 22	8.4 131	12.3 191	16.9 263	18.4 285	17.3 269	23.9 371	1.4 21
平成27年調査	100.0 1,358	—	7.8 106	11.6 158	17.0 231	14.9 203	25.3 343	22.5 305	0.9 12
平成22年調査	100.0 903	—	6.4 58	12.0 108	14.1 127	14.8 134	21.8 197	20.5 185	10.4 94
平成17年調査	100.0 3,675	—	11.9 437	16.6 610	15.3 563	21.7 796	19.8 729	14.7 539	0.0 1
平成12年調査	100.0 5,568	※4.3 242	14.7 817	15.0 835	15.6 870	22.3 1,241	16.8 933	11.3 630	0.0 0
平成27年国勢調査	100.0	2.4	12.1	14.5	18.2	13.6	16.1	21.4	1.7

(注) 平成27年国勢調査は18歳未満を除く

※平成12年調査は15～19歳が調査対象

(3) 居住地

「大阪市」が26.7%、「大阪市以外」が73.1%、「不明」が0.2%となっている。「大阪市以外」の内訳は、「北摂」が21.5%、「河内」が31.5%、「泉州」が20.2%となっている。

平成27年調査と比較すると、「大阪市」及び「北摂」で高く、「河内」で低く、「泉州」で横ばいとなっている。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	大阪市	大阪市以外(計)											不明
			北摂(小計)			河内(小計)	河内			泉州(小計)	泉州			
			北摂(小計)	豊能	三島		北河内	中河内	南河内		泉州(小計)	泉北	泉南	
令和2年調査	100.0 1,553	26.7 414	73.1 1,136	21.5 334	8.0 125	13.5 209	31.5 489	13.1 204	10.1 157	8.2 128	20.2 313	13.4 208	6.8 105	0.2 3
平成27年調査	100.0 1,358	25.4 345	74.6 1,013	19.8 269	8.6 117	11.2 152	34.8 472	14.9 203	9.7 132	10.1 137	20.0 272	13.0 177	7.0 95	0.0 0
平成22年調査	100.0 903	24.3 219	75.7 679	22.6 204	8.3 75	14.3 129	32.8 296	15.2 137	10.5 95	7.1 64	19.8 179	12.7 115	7.1 64	0.6 5
平成17年調査	100.0 3,675	29.9 1,100	69.9 2,570	20.2 741	7.3 270	12.8 471	30.9 1,137	14.1 517	8.7 318	8.2 302	18.8 692	13.2 484	5.7 208	0.1 5
平成12年調査	100.0 5,568	26.3 1,465	73.7 4,103	21.5 1,195	8.2 459	13.2 736	32.4 1,805	14.1 783	18.4 1,022		18.8 692	—	—	0.0 0

5-2 日常的に利用する主なメディア

日常的に利用する主なメディア（いくつでも）を尋ねたところ、「テレビ」と回答した人の割合が83.5%と突出して高く、次いで「インターネット」69.3%、「新聞」44.1%となっている。一方、「書籍、雑誌」、「ラジオ」と回答した人の割合はともに約20%と、上位3つのメディアに係る数値とは相当乖離している。

平成27年調査では、主なメディアを2つまで尋ねており、単純比較はできないが、「インターネット」が25.8ポイント高くなっており、一方、「新聞」が9.1ポイント低くなっている。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	新聞	書籍、雑誌	テレビ	ラジオ	インターネット	その他	無回答
令和2年調査	100.0 1,553	44.1 685	20.3 316	83.5 1,296	17.9 278	69.3 1,076	0.3 5	1.1 17
平成27年調査	100.0 1,358	53.2 723	10.4 141	83.8 1,138	9.7 132	43.5 591	0.3 4	1.0 14

5-3 現在の暮らし向き

「普通」と回答した人の割合が52.1%と過半を占め、「良い」又は「やや良い」と回答した人の割合は35.6%、「やや悪い」又は「悪い」と回答した人の割合は10.8%となっている。

平成27年調査と比較すると、「良い」が4.8ポイント高くなっており、「やや悪い」が2.2ポイント、「悪い」が1.8ポイントそれぞれ低くなっている。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	無回答
令和2年調査	100.0 1,553	21.9 340	13.7 212	52.1 809	8.4 131	2.4 38	1.5 23
平成27年調査	100.0 1,358	17.1 232	13.8 177	53.5 727	10.6 144	4.2 57	1.5 21
平成22年調査	100.0 903	9.3 84	13.5 122	50.7 458	15.1 136	8.2 74	3.2 29

6. 表の見方

- (1) 上段の数値は比率（百分比（%））を、下段の数値は人数を表わしている。
- (2) 比率はすべて、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）に対する百分比(%)で表わしている。
複数の回答をすることができる設問では、百分比(%)の合計は 100%を超える。
- (3) 百分比(%)は、原則として小数第 2 位を四捨五入し小数第 1 位までを表示している。
このため、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- (4) 一部の表では、回答の傾向を見るために、回答をまとめて集計し表記している。
例えば問 2 では、「問題があると思う」と「どちらかと言えば問題があると思う」をまとめて「問題があると思う」という区分に、また、「どちらかと言えば問題はないと思う」と「問題はないと思う」をまとめて「問題はないと思う」という区分に、それぞれ集計し表記している。
- (5) 属性（性別、年齢）が不明である回答者は集計から除いているため、属性での合計と回答者総数とは一致しない。【資料編】